

第4章 方針の推進

1. 各施設における具体的な対応

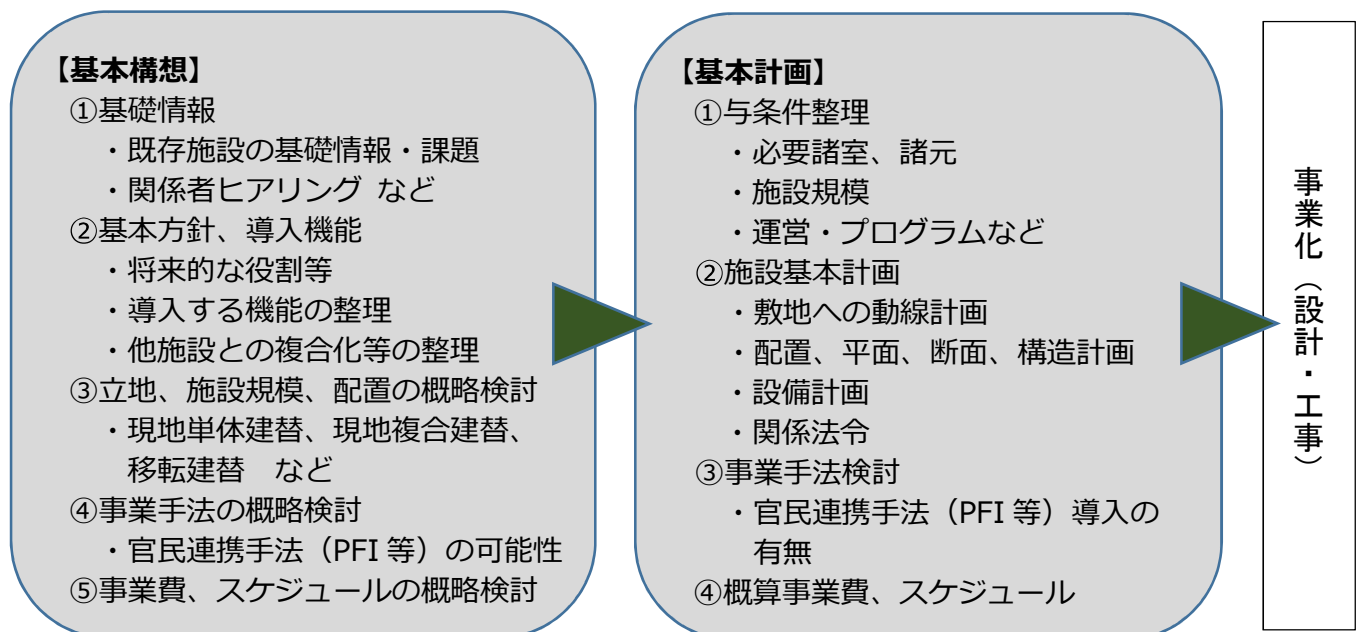
(1) 各施設における具体的な対応の検討

持続可能な札幌型の施設環境の実現にあたっては、本方針に基づき、各施設の更新、施設配置、集約などの具体的な対応について検討を行い、その検討内容を段階的に整理しながら進めていきます。

<具体的な対応の検討対象施設>

- ・更新時期を概ね10年以内に迎えることとなる施設
- ・まちづくりの動きがある場合に、当該まちづくりと連携した移転・更新等が想定される施設
- ・他施設の更新・新設等の動きがある場合に、当該他施設との集約等の可能性がある施設
- ・効率的・効果的な施設配置の実現のため、配置の見直しが必要な施設
- ・機能の担い手等の見直しなどにより、本方針の理念・目標等の実現が見込まれる施設
- ・新たに必要なスポーツ機能を担う施設 など

<段階的な検討のイメージ>



(2) 施設の更新・新設にあたり留意すべき事項

施設の更新・新設にあたっては、第1章～第3章の内容ほか、以下の点に留意します。

① ライフサイクル・マネジメント

建物を建設し、解体されるまでの間には、初期建設費の数倍の費用が必要となり、建物の生涯にわたる費用を抑えるためには、事前に運営や修繕更新手法を考慮し、計画を立て進めることが重要となります。

このため、施設更新計画の段階から、施設の長寿命化、点検・保守・修繕更新に優れた材質や設

備、資源エネルギーの有効活用等を考慮し、建設費だけでなく、運営や修繕更新の費用を含めた、施設の生涯（ライフサイクル）を通じた経済性を念頭に検討します。

また、施設の長寿命化に伴い、将来的な環境変化にも対応できるよう、利用方法や用途の変更等に備え、スケルトン・インフィル方式^{※38}等の採用を検討するなど、柔軟性のある施設計画とすることが重要となることから、こうした観点も念頭に検討を行います。

②環境・防災に配慮した施設づくりの検討

スポーツ施設の更新・新設にあたっては、CO2 排出削減を目指し、高气密な建築物とすることや、温水プールなどの特に熱需要が高い施設では、廃熱、コジェネレーション^{※39}の利用などについて検討を行います。

また、スポーツ施設には災害時の避難場所としての役割を担うことが求められていることから、停電時でも電気を供給することができる非常用電源や、発電と同時にその際生じる排熱も利用するコジェネレーション、物資の備蓄など災害に備えた設備の導入などについても検討します。

2. 方針の見直し

本方針に基づいた取組の具体化や、スポーツを取り巻く社会情勢の変化などの状況を踏まえ、必要に応じて本方針の見直しを行います。

※38 【スケルトン・インフィル方式】…建物のスケルトン（柱・梁・床等の構造躯体）と、スケルトンよりも耐用年数が短いインフィル（内外装・設備等）とを分離することで、躯体を維持したまま内外装等を何度でも入れ替えられる工法。

※39 【コジェネレーション】…エンジンや燃料電池などを用いて、発電と同時に、その廃熱を利用して温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高めるエネルギー供給システム。

